

### 信用金庫の預貸率の変化

2025  
プランニング

#### ポイント

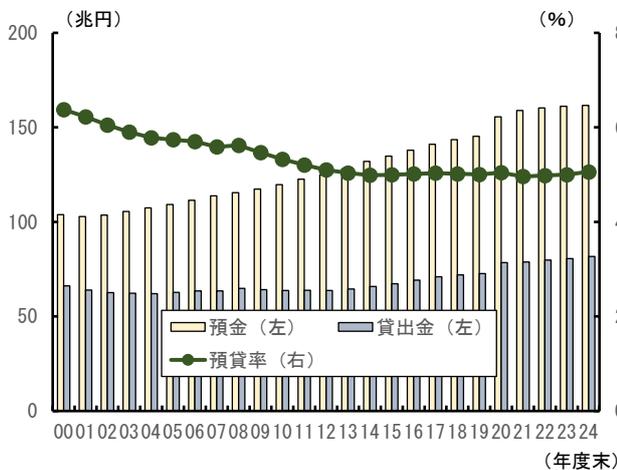
- 長らく低金利政策が続いたなか、2024年度末の信用金庫の預金残高は2000年度末比55.6%、貸出金残高は同23.4%、それぞれ増加した。
- 預金残高の伸びが貸出金残高の伸びを上回ったため、信用金庫の預貸率は2000年度末の63.7%から2024年度末には50.5%へと低下している。
- 取組時の検討ポイントは、①適正な成長の持続、②収益獲得との整合性、③職員の最適配置などである。
- 研修受講金庫の取組事例をみると、預貸金のボリューム拡大方針を見直し、地域市場の成長に合わせた最適な預貸率（業容）に転換する信用金庫があった。

(注) 本稿は、当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2025年度&経営層向け）」等の意見交換で得た情報をもとに作成している。

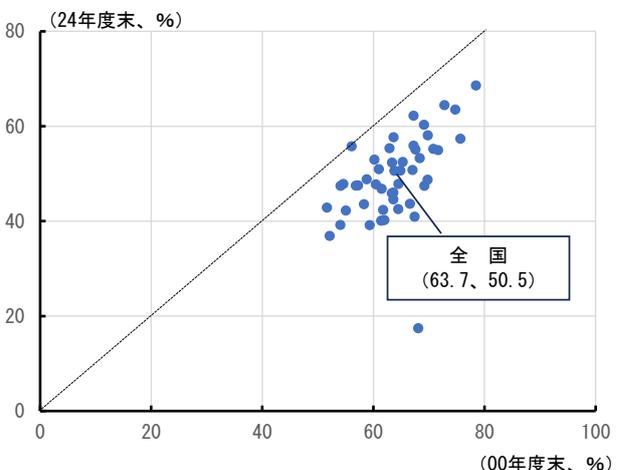
#### 1. 預貸率の変化

2024年度末の信用金庫の預金残高は、足元でこそ伸び悩んでいるものの、2000年度末比55.6%増と積み上がってきた（図表1）。また貸出金残高は低金利政策の恩恵などから伸長が続き2000年度末から2024年度末にかけて23.4%増加している。結果、預貸率は低下傾向から抜けられず、2000年度末の63.7%から2024年度末には50.5%となった。足元の2025年9月末も50.3%に留まる。またこの間（2000年度末→2024年度末）、僅かに低下した埼玉県を含む全47都道府県で預貸率の低下がみられる（図表2）。

（図表1） 預貸金残高の推移



（図表2） 都道府県別の預貸率の変化



（備考）図表1から3まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## 2. 預貸率低下への対応

意見交換では、預貸率低下への対応策として貸出金残高の積上げを重視する声が相次ぎ、総じて預金残高の減少には消極的であった。ただし近年の貸出伸長の牽引役は、不動産業向けおよび金融機関向け貸出、地公体向け貸出なので、貸出金残高の積上げによる預貸率の劇的な改善は難しいと考えられる。一方、低預貸率の信用金庫からは『預金は市場運用の原資であり、積極的に抑制するのは経営の選択肢を狭める』との意見もあった。

## 3. 取組時の留意点

取組時の検討ポイントは、①適正な成長の持続、②収益獲得との整合性、③職員の最適配置などである。無理なボリュームの追求ではなく、自金庫の置かれた状況のなかで適正な成長を目指していく必要がある。また目指す預貸率の水準を固めておく必要もある。今後は求める収益構成に見合った業容への転換が重要となるので、そのためにも職員の最適な配置を加速させることが不可欠となっていく。

## 4. 研修受講金庫のコメント

当研究所が主催する「経営戦略プランニング研修（2025年度&経営層向け）」等の意見交換時に聴取した研修受講金庫の主なコメントは**図表3**のとおりである<sup>1</sup>。

（図表3）研修受講金庫のコメント

- 当金庫は昔から融資特化の営業推進スタイルであり、預貸率についても60%を絶対に割らない文化が根付いていた。ただし昨年来、預金獲得が重要となっており、ビジネスモデルを軌道修正する必要性が生じている。
- 当金庫は合併後に貸出の内容を見直し、量から質への転換を進めた結果、貸出金の伸びが落ちた。預貸率の低下に対する違和感はない。
- 当金庫の預貸率が大きく上昇した要因は、法人特化型の新店舗の出店がある。貸出金の量を追求する経営方針があった。ただし足元では急ピッチでの拡大に対する慎重論が出始めているので、次期中計では、もう少し拡大ペースを落とす可能性はある。
- 数年前に預金量1兆円を達成したので、ここ最近では貸出金の推進にシフトしていた。当金庫は、預貸率の改善というより、預貸金それぞれの残高を重視する経営方針である。
- 数年前に低金利の住宅ローンに力を入れた結果、貸出金の増加率が預金の伸びを上回り預貸率も改善した。住宅ローンの利息収入と手数料収入で収益を得たのは事実だが、無理なボリューム拡大に伴う営業店の疲弊などが問題となった。
- 貸出金利息だけで経営を維持するのは難しい。市場運用を上手く組み合わせていく必要がある。そのため「低預貸率」と言われても、預金を集め続ける必要がある。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<sup>1</sup> 信用金庫のコメント等は研修受講者の個人的な意見・感想を含むものであり、受講金庫の正式なコメントではない。そのため事例の記載にあたっては信用金庫名が特定できないように修正してある（個別信用金庫名や詳細資料の提供依頼にはお応えしていません）。

## 経営戦略プランニング研修（2025年度）

関連レポートのご案内

営業推進

このほかにも、  
信用金庫経営に関する様々な情報を発信していますので、  
当金庫 HP からご覧ください！

当研究所 HP トップ：<https://www.scbri.jp/>

関連レポートは  
こちら



No.	発行日	タイトル
2025-12	2025/4/17	信用金庫の本部設置型法人専担の活動状況
2025-13	2025/4/17	信用金庫の集金専担の活動状況
2025-15	2025/4/30	信用金庫のF S Tによる渉外営業力の強化
2025-16	2025/4/30	信用金庫のアウトバンドコールによる消費者ローンの推進
2025-112	2026/1/19	信用金庫の預金セールスの変化
2025-124	2026/2/9	信用金庫の預金セールスチャネル
2025-125	2026/2/9	信用金庫の個人メイン化基準の設定
2025-128	2026/2/13	信用金庫の給与振込口座の取扱い
2025-129	2026/2/13	信用金庫の年金受給口座の取扱い
2025-130	2026/2/13	信用金庫の法人預金の取扱い
2025-131	2026/2/16	信用金庫の相続手続き効率化策
2025-132	2026/2/16	信用金庫の相続預金の流出防止策